

報道関係者各位

災害時の事業継続、環境負荷低減の課題解決へ
九州地方の中核となる次世代DC拠点の確立を目指し
旭化成ネットワークス株式会社と連携開始

名村情報システム株式会社(本社:東京都中央区、本店:佐賀県伊万里市、代表取締役社長:嶋崎 徹夫)は、宮崎県延岡市にデータセンター事業を展開する「旭化成ネットワークス株式会社」(本社:宮崎県延岡市、代表取締役社長:堀越 岳)とデータセンター(DC)事業で連携し、昨今のデータセンターが抱える課題を「地域データセンター分散」「事業継続」「コスト削減」「リソースの共有(人材不足、IT 革新情報の収集)」等の施策に共同で取り組みます。



背景

日本政府は、社会・産業のデジタル化とそれによる社会課題解決のため、2021年以降「デジタルインフラ(DC等)整備に関する有識者会合」を開催しており、昨年5月30日には総務省がその中間報告となる「中間とりまとめ2.0」を公表しています。

昨年の中間とりまとめ2.0では以下の二つの方向性が挙げられました。

■東京圏・大阪圏を補完・代替する第三、第四の中核拠点の整備:

大規模自然災害への備えや脱炭素電源の活用などを視野に入れつつ、北米やアジア太平洋とをつなぐ日本の地理的優位性を活用し、国際的なデータ流通のハブとしての機能を強化。この中核拠点の整備は、北海道や九州などのエリアで促進。

■地域における分散型の DC などの計算資源の整備:

計算資源や DC については、脱炭素電源の活用を含め、地方の適地に分散立地へ。

DC の地方分散の動きが高まるなか、サービスの拡大や顧客ニーズの多様化が進み、地方における人材の不足や技術開発にかかるコスト増大が課題となってきました。これらは当社のみならず、地方の中小 DC に共通する問題です。

次世代デジタルインフラを持続可能なものとするため、地方分散型の新たな DC 拠点を確立するため、旭化成ネットワークスをはじめとする他企業様と数年にわたり議論を重ね、今回の連携に至りました。

取り組みのポイント ※詳細別紙資料

- ・事業継続のためのデータ、オペレーション、各種システムの相互補完
- ・人材不足の補填とデータセンターの人材教育
- ・液浸コンピューティングによる次世代 DC 冷却技術など、次世代 DC ビジネス施策による社会課題の解決

展望

現在、沖縄県をはじめ九州地方で DC 事業を展開する他企業からも本取り組みへの参画を希望する声が複数あがっています。

今後はこうした他の DC との連携を積極的に進め、国の方針にも掲げられている「東京・大阪圏を補完する DC 中核拠点整備」を目指していきます。

今回の DC 連携により「地方分散型データセンター」の実現と、昨今のデータセンターに求められている「エッジデータセンター」の実現に向けた実証検討を進めてまいります。

また、社会のデジタル化が加速度的に進む一方で、デジタル人材の不足は業界全体の課題となっています。連携協定により相互の人的資源を活用するとともに、デジタル人材の育成や採用、営業活動においても協力して進めていきたいと考えています。

【企業概要】

企業名: 名村情報システム株式会社 (代表取締役社長: 嶋崎 徹夫)

所在地: 東京都中央区日本橋茅場町 2-12-10 PMO EX 日本橋茅場町 4F(本社)

佐賀県伊万里市立花町 3448-8 バンリビル 2F(本店)

設立年月日: 1983 年

従業員数: 175 名

HP: <https://www.namurainfo.com/>

事業内容: IT サービス業(システムインテグレーションサービス、インフラソリューション、IT サポート)

<本件に関するお問い合わせ先>

名村情報システム株式会社 ソリューションビジネス本部 宮地

TEL:0955-25-9104

E-mail: miyachi@namurainfo.com

【参考資料】

旭化成ネットワークスとの連携における検討内容(詳細)

(1) 新規案件と既存顧客に対する共同ビジネス(案件)の対応と提供

- ・事案に対する有効なソリューション提案と、提供時間の効率化に向けた共同対応

(2) 新規サービス施策の提供

- ・昨今話題の HPC の稼働受入や、生成系 AI をはじめとする GPU を活用したプラットフォーム・ソリューション提供、エッジコンピューティング実現のための新規ソリューションサービス運用などを、共同で運営・展開

(3) 新規サービスプラットフォームの立案・設計(運用含む)・構築

- ・既存の DC サービスのリソース効率化とサービスレベルの向上を目的とした、共同運用プラットフォームの実現
- ・APM を活用し、既存の DC 運用のサービスレイヤーを拡充する管理運用サービスの立案

(4) 事業継続のためのデータ、オペレーション(人員含む)、各種システムの相互補完

- ・人手による柔軟なオペレーションサービスの維持と効率的な運用体制の確立を目指し、人的リソースと体制を共同運営

(5) 営業活動面の連携

- ・新規リードの獲得・効率的な顧客対応・カスタマーエクスペリエンスの実現に向けた体制と手順の確立
 - 営業連携体制(役割分担)の検討
 - 連携する商材(サービス)メニューと商流の検討及び立案
 - 連携する商材(サービス)の共同・相互拡販

(6) データセンターの人材教育

- ・昨今の人材不足の補填と DC サービス運用人員の人材教育、連携におけるスキル補完(システムインテグレーション要素)の機会提供など、現在相互に抱える人事的課題の解決を図る

(7) 次世代データセンタービジネス施策に関する、共同検討、共同検証

- ・液浸コンピューティングによる次世代 DC 冷却技術などの導入・運用により、昨今の新たな DC ニーズに対応し、新たな付加価値を生み出す DC インフラを実現
 - 高騰する消費電力量への対応
 - 機器スペックと消費電力量に起因して課題となる冷却能力への対応
 - Co2 排出量削減(カーボンオフセット)